

サービス産業統計研究会（第16回）議事概要

- 1 日時 平成27年6月9日（火）14:00～16:00
- 2 場所 総務省第2庁舎 6階特別会議室
- 3 出席者 委員等：引頭座長（(株)大和総研常務執行役員調査本部副本部長）、
野辺地委員（太陽有限責任監査法人パートナー）、
宮川委員（立正大学准教授）、
廣松審議協力者（情報セキュリティ大学院大学教授）、
榎川内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部国民生産課研究専門官、
山本財務省財務総合政策研究所調査統計部調査統計官、
間中経済産業省大臣官房調査統計グループサービス動態統計室長
統計局：會田統計調査部長、千野大臣官房審議官、植山調査企画課長、永島経済
基本構造統計課長、
高田経済統計課長、長藤経済統計課企画官
事務局：山形経済統計課課長補佐 他

4 議題

- (1) サービス産業統計研究会の今後のスケジュールについて
- (2) 付加価値等の把握について
- (3) 統計表の見直しについて
- (4) その他

5 議事概要（主な意見等）

- (1) サービス産業統計研究会の今後のスケジュールについて
 - ・母集団情報の在り方について、事業所母集団データベースの活用も検討課題に入ってくるのか。
→主として想定している検討課題は、月次統計・年次統計の母集団をいつのタイミングで切り替えていくか、という点であるが、事業所母集団データベースの活用についても、検討対象となり得る。
 - ・調査事項の必要性に関し、何故調査を行うのか調査客体を説得できるような説明をして協力を仰ぐことが必要。
 - ・議論が調査事項の取り方に集中しがちだが、何のために数値が必要なのか、調査に求められる役割を整理し、それに合った調査事項とすべき。
→ご指摘を踏まえて今後の議論を進めていく。
 - ・一部の検討事項について年内目途に一定の結論を得るとのことだが、研究会のスケジュールを3つの段階に分けた考えはどうであったか。
→1年前に研究会を再開した際、想定している検討課題を大まかに3段階のカテゴリーに分けて、それぞれおおむね1年程度の検討スケジュールを設定したものである。
- (2) 付加価値等の把握について
 - ・付加価値率のレベルがやや低いようにも感じるが、他の企業ベースの統計あるいはアクティビティベースの統計の付加価値率と比較してほしい。

→今の試算では、実質的に経済センサスの付加価値率と比較していることになるが、他統計との比較も行ってみたい。また、ここでの付加価値は減価償却を差し引いた純付加価値であるため、低めに出ているということもある。

- ・法人企業統計では付加価値率を年次で公表しており、先ほど事務局から説明のあった、娯楽業は付加価値率が低いといった傾向については、法人企業統計においても見てとれる。今後の研究に協力できるところはさせていただきたい。

- ・付加価値の把握についての研究は、基本計画では「平成26年度から実施する」とされており期限の明記がないが、なるべく早く行ってほしい。

→我々としても先送りするつもりはない。今後分析の手応えを得て環境が整えば、例えば1～2年後にアウトプットを出すイメージを考えている。

- ・この方法で付加価値を公表した後、サービス産業動向調査の調査事項に費用項目を追加する可能性はあるか。売上原価や販管費といったより詳細な費用項目があると、QE推計だけでなく経済活動別国内総生産の推計精度向上にも役立つと考える。また基本計画において、内閣府の担当として「生産面からの四半期推計のために有用な基礎情報の確保について、サービス産業動向調査を中心に検討する」との課題も掲げられているため、引き続き事務的な相談をさせていただきたい。

→本調査で費用項目をとるかどうかの前に、まず既存の統計を組み合わせ何ができるのかを研究することが先。詳細な費用項目については、経済センサスで把握している範囲であれば、同じ方法で推計可能と推測。その他、国民経済計算と一次統計の連携強化の観点から、引き続き相談させていただく。

(3) 統計表の見直しについて

- ・現在の月次第3表「事業活動の産業別、事業所・企業別等の産業別売上高」が、必ずしも毎月は必要ないという説明は理解できる。なお、統計表の名称が分かりにくいので、変えた方がよいのではないか。

- ・第3表の内容について、月次で大きな変化が起きるとは考えにくいですが、年次調査を設けたこともあるので、年に一度は情報が出てくる方がよい。

⇒第3表の月次公表は取りやめ、年1回の公表とすることで了承。

(4) その他

(事務局から、オランダ・ドイツにおけるサービス産業に対する統計調査について説明)

- ・フィンランドでは、小規模の宿泊施設は調査を実施せず、ビジネスレジスターから推定する。日本としても小規模事業所を事業所母集団データベースで推定することも長期的に大きな課題。

- ・シティグループの情報もあれば提供してほしい。

- ・ドイツでは州別の従業者を調査し、売上高をあん分しているということは、事業所の所在地で売上げを計上しているということになるので、サービス産業動向調査でも参考になるのではないか。

(次回の研究会について)

- ・8～9月頃開催予定。

以上